



九条の樹

91号
2021年9月発行



発行：東久留米「九条の会」 連絡先：Tel 042-473-9489（鈴木）

http://higashikurume-9.net/ メール：higashikurume9j@gmail.com

憲法「改正」あなたは どう考えますか？

「政治のことってむずかしい」と思っていますか。憲法はどうですか。誰でもふだんから政治や憲法のことを意識することは少ないと思います。日本は「戦争をしない」「人権は守られなければならない」というのは憲法で決められています。これは今の日本ではあたりまえのことと誰でも思っていますね。

ところが近年このあたりまえの憲法を変えようという動きが強まっています。

2014年にこれまでは政府が憲法違反としてきた「集団的自衛権」（日本が攻められていなくてもアメリカ軍といっしょに戦闘する）を憲法に違反しないと閣議決定し、翌年そのための「安保法制」を成立させました。これらの動きはあたりまえであ

るはずの「戦争しない」を「戦争できる」方向に切りかえようという動きです。

自民党は「憲法改正草案」を決めています。安倍前首相は2020年を新憲法発布の年にするという目標まで言っていました。この年は当初オリンピックを予定していた年です。この計画は失敗しました。安倍さんを引き継いだ菅さんも憲法を変えることを公言しています。

私たち九条の会は、憲法九条を変えることに反対して運動しています。「戦争はいやだ」という思いでやっています。

自民党は「憲法改正」で当面①九条に自衛隊を明記する
②緊急事態条項を入れる
この二つが中心です。

ところで憲法はどっで何のためにできたのでしょうか

憲法で王様の権力に対抗するという考えはヨーロッパで生まれたのはアメリカです。アメリカの人たちがイギリス王に対抗して独立戦争をたたかい勝利しました。ジョージ・ワシントンが選挙で選ぶ大統領となり、大統領も人間だから間違いを犯す。それを防ぐために憲法をつくり大統領の権力を管理することになったこのことです。

日本国憲法の「戦争放棄（戦争しない）」や「基本的な人権尊重」は国民の命や（外国人の命も）守るために権力（政府）に義務を与えたものです。

菅さんは「次の総選挙では憲法改正を争点として出したい」と言っています。憲法を変えるのも護る（まもる）のも国民の選挙で決まります。

皆さんはどっ考えますか。

コロナ禍でなぜ大軍拡

小泉親司（ちかし）さん講演②



5月22日「戦争はいや！声を上げよう実行委員会」主催講演会の要旨前号の続きです。小泉さんは元参議院議員。平和委員会理事。（文責編集部）

なぜ今軍拡なのか

本年度予算で防衛費の増大しているのはほとんどがアメリカの要望です。

今年一月にバイデン大統領になりましたが、そこで変化はあるのでしょうか。菅総理は電話や対面でバイデンと会談しました。トランプの時も最初に呼ば

れたのは安倍首相でした。菅さんも日米首脳共同声明を出しました。外務省によると日米共同声明の正式文書は英文、日本語は仮訳になっています。これは日米安保条約で決まっています。日米が平等になっています。

今回の共同声明は「今日、日本と米国は、インド太平洋地域、そして世界全体の平和と安全の礎となった日米同盟を新たにする。」と明記しました。2017年の安倍、トランプの共同声明は「揺らぐことのない日米同盟はアジア太平洋地域における平和、繁栄および自由の礎である」といっています。「アジア太平洋地域」が「インド太平洋地域」になってます。もともとの日米安保条約はど

「極東」とは政府は国会で「グアム以西フィリピン」つまりフィリピンより北を

極東と言っていました。安保条約はこの範囲だといっていたのが、いつの間にかアジア太平洋地域に広がり、今度菅、バイデン政権になったら「インド、太平洋」と広げました。インド洋というのはインドの周りの海だろうと思いきうですが、そうではないのです。インド太平洋というアフリカの東海岸まで。米第7艦隊はハワイの日付け変更線からアフリカ東海岸までを行ったり来たりしています。アメリカ海軍司令官は全世界の3分の2の海上だと言っています。その地域の防衛がバイデン、菅声明の中で決まったということです。

インド太平洋地域防衛のために日本は、もっとお金を出しなさい。米軍基地はこの地域防衛のために使いますよ。という宣言です。声明では「日本は同盟及び地域の安全保障を一層強化するために自らの防衛力を強化

することを決意した」と菅さんが勝手に言ってしまったので

日本国憲法9条で「戦力不保持」と言っておきながら1960年の日米安保条約第3条で「武力攻撃に対応する自らの能力を憲法上の規定にしたがって維持し発展させる」と決めました。日本の軍事費の拡大を義務づけたのです。

菅政権がこれから続くかどうかはわかりませんが、アメリカは日本が約束したと圧力をかけてきます。

国民の声は多くの世論調査で「これ以上の防衛費の拡大には反対」という傾向です。

中国と軍事衝突の危険も

政府は中国が脅威だとおおって軍事費増大を認めさせようとしています。アメリカ軍や自衛隊基地増強、辺野古の埋め立てもそうですが容認させようとしています。

私は中国との問題は軍事で脅かしたり、軍事で対応するので

はなく、今の中国の覇権主義的な行動を世界世論に訴えて、外交的に包囲することが大事だと思えます。尖閣列島問題では中国が圧力をかけてきている。軍事衝突になる危険性もあると警鐘を訴える人も多い。今の菅政権の最大の特徴は外交的な戦略のないままに軍事的対応一辺倒になっていることです。

背景的には日本ほど領土問題を抱えている国はありません。ロシアとは北方領土、韓国とは竹島、中国とは尖閣。安倍内閣はロシアと2島返還で解決しようとしたが失敗した。竹島、尖閣でも日本の外交的解決の道が見えていません。努力の方向を軍事拡大ではなく、アジアの平和の枠組み作りという外交戦略への切り替えが必要です。その中で領土問題の解決の道が開かれると思います。

日本のとびぬけた負担

バイデン政権も財政危機で大変苦しんでいて、大幅な国防費の削減をやっています。毎年

3千億円ぐらいの費用を削っています。2008年に海外に駐留していた米軍は36万4028人でした。それが2018年16万3135人。半分以上以下です。在外米軍のうち在日米軍は2008年は11%、2018年は33・7%です。海外にいる米軍の3分の1が日本です。日本の思いやり予算の増額や、米軍基地の拡張が進められている理由です。

米軍の駐留経費の受け入れ国による経費負担は日本がトップで2016年度資料で7162億円2位がドイツで1876億円3位が韓国1012億円です。菅バイデン声明でさらなる日本の負担増が求められています。

今コロナの拡大で日本国民が大変な時に、これだけ米軍への負担拡大や自衛隊の装備増強が進められています。とくに沖縄の辺野古埋め立て、馬毛島の訓練基地建設が大きな問題です。日本周辺の緊張を高め平和を危うくする点でも政府の軍拡政策

を中止させなければいけないと思います。

日本政府がどうしてこれほど対米追従なのか。根本にあるのは日米安保条約です。このことを指摘して話を終わります。



選挙での多数者革命で憲法をくらしに取り戻そう！

皆川和枝（浅間町）

「憲法」が壊されてきていると実感するようになって久しい。日本国憲法の理念を基に法があり、くらしの中でルールや社会常識がそれなりにあったと思うが無くなってきたと感じる。

特に政治では国民には考えられない非常識が沢山ある。極めつけが安保法制。集団的自衛権。戦争法の強行可決であり、棄民的コロナ対策だ。これでは生きていけない。

ドキュメンタリー映画「パンケーカーキを毒味する」のナレーターで俳優の古舘寛治さんが「投票率80%が日本人の革命」と呼びかけているという。

できるだけ早く、市民と野党の共同・共闘による選挙での多数者革命で、日本国憲法を国民の日常のくらしの中に取り戻さなければならぬ。

特集・平和を考える本

高田桂子

《カマラ・ハリスへの道》

東京五輪では、開幕前から、まずはコロナの感染拡大に歯止めを！と、延期や中止を求める世論が六、七割に達したが、主催者は開催を強行した。

結果、感染拡大の一因となった。競技場の周辺は、連日、人であふれ、五輪は人の心に、故無き解放感呼び覚ました。

それでも、よいこともあった。この五輪で、人種差別反対の表明が種々の形でなされたことだ。スウェーデンとカナダの女子サッカーの選手は、試合開始前、ピッチに片膝をついて人種差別に「ノー」を表明。日本の女子選手もそれに呼応し、表彰台で処分覚悟の意思表示をする選手もいた。

それというの、I O Cが、ここに来て、今まで禁止してきた競技会場での人種的な宣伝活動を、条件付きながらも認めざるを得なくなったから

理由は、昨年五月、ミネア

ポリスで発生した白人警察官による黒人の殺害事件をきっかけに、ブラック・ライブズ・マター運動が再燃したこと。アメリカのスポーツ界を中心に、人種差別への抗議として試合前の膝つきや拳を突き上げる表現が始まったこと。瞬く間に世界に広がったこの流れは、誰も止められないところまで来ていた。

『ローザ』

ニッキ・ジョヴァンニ／文
ブライアン・コリアー／絵
(光村教育図書)



人種差別の闘いといえ、アメリカ。一九五五年のことだ。

アラバマ州モンゴメリーで、黒人のローザ・パークスはバスに乗った。当時、バスの席は、前方は白人用、後方は黒

人用と分かれていて、中間の席はどちらが座ってもよかった。後方は満席で、ローザが座ったのは中間の席。ところが、停留所に乗って来る人が増えると、白人に席を譲れ！と迫られた。

「ノー」を固持したローザは、「人種分離法」違反で逮捕・投獄。抗議して人々は、マーティン・ルーサー・キング牧師を先頭に、バス・ボイコット運動を展開。歩き通して一年後、「バス車内の人種分離を違憲」とする判決を勝ちとった。

八年後に人々は、リンカーン記念堂の前で行ったキング牧師の演説の中に、あの有名な「I Have a Dream (私には夢がある)」を聴くことになる。

『私たちの真実』

アメリカン・ジャーニー
カマラ・ハリス／著 (光文社)



今年一月二〇日、女性初、黒人初、インド系アメリカ人初の副大統領(第四九代)がアメリカに誕生した。その名はカマラ・ハリス。初の自伝である。

ハリスは、カリフォルニア州司法長官時代から、「改革を起こす者」としてのキャリアを重ねてきた。住宅差し押さえ問題では大手銀行と対決。労働者世帯のために、銀行側が提示した額の五倍を超える和解補償金を勝ちとった。また、刑事司法制度における人種差別の現状を明らかにしようと、他州に先駆けて、警察官を対象に潜在的偏見に対処するための研修を実施。オバマ・ケアに賛同して、医療保険制度改革法への抵抗勢力と闘いもした。

「闘いは真実を語ることに始まり、真実を語ることに終わらなければならない」―ハリスの信念である。

差別に抵抗した多くの人々の「ノー」は、ここまで達した。ハリスの今後を見守りたい。